

2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月2日

上場会社名 株式会社リヒトラブ 上場取引所 東・名
 コード番号 7975 URL <https://www.lihit-lab.com/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）田中 宏和
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部長（氏名）早川 大介 (TEL) 06(6946)2558
 半期報告書提出予定日 2026年10月5日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期中間期	4,846	△0.7	23	267.8	63	40.9	35	7.3
2026年2月期中間期	4,879	2.2	6	△89.9	44	△12.0	33	△22.9

（注）包括利益 2027年2月期中間期 331百万円（—％） 2026年2月期中間期 △12百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	10.55	—
2026年2月期中間期	9.83	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年2月期中間期	13,682	11,225	82.0
2026年2月期	13,516	10,978	81.2

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 11,225百万円 2026年2月期 10,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2027年2月期	—	0.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	9,350	2.5	80	122.0	120	5.2	80	19.3	23.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ―社(社名) 、除外 ―社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年2月期中間期	3,815,700株	2026年2月期	3,815,700株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	422,824株	2026年2月期	422,742株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年2月期中間期	3,392,926株	2026年2月期中間期	3,392,990株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2026年3月1日～2026年8月31日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等により、個人消費が底堅く推移したことに加え、企業業績の改善や設備投資の増加にも支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢等の国際的な緊張の高まりに伴う資源・エネルギー不足や、為替の変動による原材料価格への影響、自然災害の影響等により、企業を取り巻く収益環境は依然として不透明な状況にあります。

当業界におきましては、企業のコスト削減やペーパーレス化による法人需要の減少が続いておりますが、個人需要では、ライフスタイルや価値観の多様化に伴い、若年層や女性層を中心に個人の趣味・嗜好に応じた、デザイン性や機能性の高い製品を志向する流れが鮮明になってきており、事務用品の枠にとどまらない製品へと進展しつつあります。また、販売チャネルでは、EC市場の伸張が継続するとともに、実店舗販売も訪日客や若年層の旺盛な消費活動を背景に、量販店を中心として堅調に推移しております。取扱先におきましても、既存の文具・事務用品専門店に加え、総合スーパーやコンビニエンスストア、ホームセンター、ドラッグストア等既存の業態の枠を超えて広がりが更に進んできております。

このような状況のもと、当社グループでは事務用品等事業におきまして「良い品はお徳です」をモットーに、皆様の暮らしに豊かさをもたらす製品、環境や時代及び多様化する需要にマッチした魅力ある製品の開発を積極的に進め、売上の拡大に努めてまいりました。

主な新製品としましては、昭和レトロな純喫茶を舞台にした動物シリーズ「喫茶プニラボ」や、押し活収納サプライとして人気を博した「my f a (ミファ)」シリーズや大切な筆記具を見せながら収納できる機能性ペンケース「X C O A (エクスコア)」シリーズの拡充、熱中症予防対策製品等が売上に寄与いたしました。また日本文具大賞2026において「Mu t u a l (ミューチュアル) 二つ折りクリップボード」が機能部門にて優秀賞を受賞し、日本文紙M E S S E (メッセ) 大賞2026において「オープンリングノート」のミニサイズがグランプリ(大阪府知事賞)を、「喫茶プニラボ おすわりミニポーチ」がデザイン性部門にて最優秀賞(一財)大阪デザインセンター理事長賞)を受賞いたしました。

一方既存製品では、主力製品の机収納シリーズの「机上台」やmy f a シリーズの「デコレーションボックスポーチミニ」、ロングセラーの「ルーパーファイル」のほか、「カラークリヤーホルダー」、「リクエスト D型リングファイル」、「リクエスト クリヤーブック」、O E M製品等が引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、事務用品等事業につきましては、このような新製品の積極的な投入を行ったものの、通販部門の売上が予想より進まなかったこと等により、前年同期比わずかに減収となりました。不動産賃貸事業につきましては、大阪市中央区の本社ビルや大阪市東成区、東京都中央区、東京都墨田区の賃貸用マンション及び東京都墨田区の賃貸用倉庫等の収益物件が安定して賃料収入を確保し、前年同期比増収となりました。

以上により、当中間連結会計期間における売上高は4,846百万円(前年同期比0.7%減)となりました。利益につきましては、事務用品等事業において、新製品の積極的な投入や経費の抑制等に努めたものの、原材料価格の上昇や円安の影響等で生産コストが増加したことや、通販部門の売上が予想より進まなかったこと等により前年同期比減益となりました。不動産賃貸事業において、各収益賃貸物件で安定した賃料収入を確保できたことに加え、2025年5月に購入いたしました大阪市東成区の賃貸用マンションの租税公課等の税負担が減少したことにより前年同期比増益となりました。この結果、営業利益は23百万円(前年同期比267.8%増)、経常利益は63百万円(前年同期比40.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は35百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比増減(%)
フ ァ イ ル	1,358	28.0	0.5
バインダー・クリヤーブック	1,352	27.9	6.0
収 納 整 理 用 品	1,521	31.4	△3.1
そ の 他 事 務 用 品	386	8.0	△17.2
事 務 用 品 等 事 業	4,619	95.3	△1.0
不 動 産 賃 貸 事 業	227	4.7	6.2
合 計	4,846	100.0	△0.7

[事務用品等事業]

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

クリヤーホルダー、リングファイル、パンチレスファイル、ルーパーファイル、クリップファイル等を主要製品とするファイル部門の売上高は1,358百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

クリヤーブック、クリヤーポケット、オープンリングノート、多穴リングバインダー等を主要製品とするバインダー・クリヤーブック部門の売上高は1,352百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

<収納整理用品部門>

ペンケース、机上台、クリヤーケース、バッグ、デスクトレイ等を主要製品とする収納整理用品部門の売上高は1,521百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

<その他事務用品部門>

スライドカッター、コンパクトスライドカッター、カルテフォルダー、カルテブック等を主要製品とするその他事務用品部門の売上高は386百万円(前年同期比17.2%減)となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は4,619百万円(前年同期比1.0%減)となり、利益につきましては、新製品の積極的な投入や経費の抑制等に努めたものの、原材料価格の上昇や円安の影響等で生産コストが増加したことや、通販部門の売上が予想より進まなかったこと等により営業利益は53百万円(前年同期比68.5%減)となりました。

[不動産賃貸事業]

大阪市中央区の本社ビルや大阪市東成区、東京都中央区、東京都墨田区の賃貸用マンション及び東京都墨田区の賃貸用倉庫等の収益物件が安定して賃料収入を確保し、売上高は227百万円(前年同期比6.2%増)となりました。利益につきましては、各収益物件で安定した賃料収入を確保できたことに加え、2025年5月に購入いたしました大阪市東成区の賃貸用マンションの租税公課等の税負担が減少したことにより、営業利益は46百万円(前中間連結会計期間は23百万円の営業損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ166百万円増加し、13,682百万円となりました。これは主として現金及び預金や投資有価証券が増加したこと等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、2,457百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金や長期借入金が減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べ246百万円増加し、11,225百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。その結果、自己資本比率は82.0%となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ701百万円増加し1,429百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、904百万円となりました。これは主として、売上債権、棚卸資産の減少、減価償却費等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、72百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、141百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済、配当金の支払等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期通期連結業績予想につきましては、2026年10月1日に公表いたしました連結業績予想から修正しておりません。詳細につきましては、2026年10月1日公表の「2027年2月期第2四半期(中間期)及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	728,513	1,429,791
受取手形及び売掛金	1,519,174	897,789
電子記録債権	558,359	529,530
商品及び製品	1,918,714	1,750,242
仕掛品	117,854	114,770
原材料及び貯蔵品	671,871	672,249
その他	215,805	205,629
貸倒引当金	△6,253	△6,398
流動資産合計	5,724,040	5,593,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,812,333	2,772,396
機械装置及び運搬具(純額)	178,883	233,100
土地	2,750,435	2,750,435
その他(純額)	63,862	65,879
有形固定資産合計	5,805,514	5,821,812
無形固定資産	42,938	37,806
投資その他の資産		
投資有価証券	1,505,555	1,870,442
繰延税金資産	15,970	1,842
その他	441,907	376,815
貸倒引当金	△19,653	△19,653
投資その他の資産合計	1,943,780	2,229,446
固定資産合計	7,792,233	8,089,065
資産合計	13,516,274	13,682,670

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	329,023	196,704
1年内返済予定の長期借入金	112,000	112,000
未払法人税等	18,036	26,201
賞与引当金	176,168	165,102
役員賞与引当金	13,825	12,565
株主優待引当金	7,758	—
その他	396,992	370,493
流動負債合計	1,053,803	883,067
固定負債		
長期借入金	170,000	114,000
繰延税金負債	403,658	517,028
役員退職慰労引当金	133,977	132,285
退職給付に係る負債	563,394	578,769
その他	212,519	232,124
固定負債合計	1,483,549	1,574,207
負債合計	2,537,353	2,457,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,881	1,411,881
利益剰余金	6,651,602	6,602,573
自己株式	△401,632	△401,721
株主資本合計	9,491,851	9,442,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	835,962	1,085,910
繰延ヘッジ損益	124,678	126,740
為替換算調整勘定	423,289	473,514
退職給付に係る調整累計額	103,138	96,496
その他の包括利益累計額合計	1,487,069	1,782,662
純資産合計	10,978,921	11,225,395
負債純資産合計	13,516,274	13,682,670

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	4,879,344	4,846,645
売上原価	3,265,613	3,299,791
売上総利益	1,613,730	1,546,854
販売費及び一般管理費	1,607,293	1,523,177
営業利益	6,436	23,676
営業外収益		
受取利息	1,044	917
受取配当金	22,941	22,258
受取保険金	29,187	8,891
為替差益	-	9,475
雑収入	3,611	4,256
営業外収益合計	56,785	45,797
営業外費用		
支払利息	2,629	2,570
支払手数料	3,257	2,760
為替差損	9,129	-
雑損失	3,270	836
営業外費用合計	18,287	6,167
経常利益	44,934	63,306
特別利益		
固定資産売却益	-	3,126
投資有価証券売却益	24	-
特別利益合計	24	3,126
特別損失		
固定資産廃棄損	4,491	748
特別損失合計	4,491	748
税金等調整前中間純利益	40,467	65,684
法人税等	7,120	29,889
中間純利益	33,347	35,794
親会社株主に帰属する中間純利益	33,347	35,794

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	33,347	35,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,285	249,947
繰延ヘッジ損益	△19,807	2,062
為替換算調整勘定	△106,076	50,225
退職給付に係る調整額	△5,061	△6,642
その他の包括利益合計	△45,660	295,592
中間包括利益	△12,313	331,387
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△12,313	331,387
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	40,467	65,684
減価償却費	126,067	134,643
貸倒引当金の増減額(△は減少)	180	145
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△8,855	△7,758
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,902	5,677
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△91,489	△1,692
受取利息及び受取配当金	△23,985	△23,175
支払利息	2,629	2,570
投資有価証券売却損益(△は益)	△24	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△3,126
固定資産廃棄損	4,491	748
売上債権の増減額(△は増加)	253,065	650,214
棚卸資産の増減額(△は増加)	419,430	191,246
仕入債務の増減額(△は減少)	△81,203	△134,234
その他	17,369	△9,865
小計	647,241	871,080
利息及び配当金の受取額	23,985	23,175
利息の支払額	△2,639	△2,571
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△123,810	13,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	544,777	904,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,293,881	△127,998
無形固定資産の取得による支出	—	△1,421
有形固定資産の売却による収入	—	3,126
投資有価証券の売却による収入	52	—
その他	7,944	53,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,285,885	△72,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△157,000	△56,000
自己株式の取得による支出	—	△88
配当金の支払額	△84,547	△85,317
その他	△690	△534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,237	△141,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,962	10,771
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,013,307	701,277
現金及び現金同等物の期首残高	2,332,122	728,513
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,318,814	1,429,791

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,665,283	12,270	4,677,553	—	4,677,553
その他の収益(注) 3	—	201,791	201,791	—	201,791
外部顧客への売上高	4,665,283	214,061	4,879,344	—	4,879,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,140	1,140	△1,140	—
計	4,665,283	215,201	4,880,484	△1,140	4,879,344
セグメント利益又は損失(△)	171,022	△23,385	147,637	△141,200	6,436

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(固定資産の取得による資産の著しい増加)

当中間連結会計期間において、不動産賃貸事業の設備投資で固定資産を取得したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、不動産賃貸事業のセグメント資産が1,306,340千円増加しております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,619,221	11,898	4,631,120	—	4,631,120
その他の収益(注) 3	—	215,525	215,525	—	215,525
外部顧客への売上高	4,619,221	227,423	4,846,645	—	4,846,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,174	1,174	△1,174	—
計	4,619,221	228,598	4,847,820	△1,174	4,846,645
セグメント利益	53,923	46,445	100,369	△76,692	23,676

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。